



経済分析の競争政策への活用ーカルテルについて

公正取引委員会競争政策研究センター研究員 工藤 恭嗣

yasushi_kudo@jftc.go.jp

第1 カルテルの経済理論分析ーサーベイ

1. カルテルを促す又は妨げる構造的要因
2. 英国公正取引庁(OFT)の研究

第2 カルテル生起確率の実証分析

1. 分析に用いたデータ
 - (1) 価格又は数量カルテル等の摘発件数
 - (2) 被説明変数の作成
 - (3) 説明変数の作成
2. 生起確率及び頻度の推定
 - (1) ロジットモデルによる推定結果
 - (2) 順序ロジットモデルによる推定結果
 - (3) 負の二項モデルによる推定結果
3. 生起確率及び頻度の予測
 - (1) ロジットモデルによる結果
 - (2) 順序ロジットモデルによる結果
 - (3) 負の二項モデルによる結果
4. OFTの結果との比較

第3 経済分析の立証における活用

1. 活用法
 - (1) 事件の発掘・選択する基準
 - (2) 立証する際の証拠としての利用
 - ア 共同性
 - イ 競争の実質的制限
2. 諸外国における経済分析の立証における活用
 - (1) 米国
 - (2) 欧州
 - (3) OECD
 - (4) 韓国